



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 阿波銀行
コード番号 8388 URL <http://www.awabank.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 長岡 奨
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営統括部長 兼バリュープロジェクト室長 (氏名) 山下 真弘
定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 088-623-3131

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	69,128	△1.5	20,618	△2.5	12,474	△4.0
28年3月期	70,243	3.3	21,157	0.0	12,995	6.3

(注) 包括利益 29年3月期 19,860百万円 (262.3%) 28年3月期 5,481百万円 (△85.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	55.55	—	4.9	0.6	29.8
28年3月期	56.89	—	5.2	0.6	30.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	3,205,929	272,685	8.1	1,169.37
28年3月期	3,116,141	257,945	7.9	1,089.39

(参考) 自己資本 29年3月期 259,854百万円 28年3月期 246,292百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△14,172	△31,746	△5,120	163,511
28年3月期	19,958	12,210	△16,827	214,546

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	2,735	21.0	1.1
29年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	2,009	16.2	0.7
30年3月期(予想)	—	4.50	—	4.50	9.00		17.6	

平成28年3月期の配当金総額には、阿波銀行従業員持株会専用信託に対する配当金0百万円を含めておりません。

平成28年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 4円50銭 創業120周年記念配当 1円50銭
平成28年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 4円50銭 創業120周年記念配当 1円50銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,700	△1.5	8,100	△23.5	5,300	△11.9	23.85
通期	68,700	△0.6	17,600	△14.6	11,300	△9.4	50.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 当期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、【添付資料】12ページ「3. (6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	226,200,000 株	28年3月期	226,200,000 株
29年3月期	3,984,576 株	28年3月期	117,738 株
29年3月期	224,542,947 株	28年3月期	228,422,096 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	54,403	△3.7	18,983	△3.5	12,070	△4.3
28年3月期	56,496	2.7	19,688	△3.5	12,614	5.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	53.75	—
28年3月期	55.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	3,173,927	255,319	8.0	1,148.97
28年3月期	3,088,002	243,393	7.8	1,076.56

(参考) 自己資本 29年3月期 255,319百万円 28年3月期 243,393百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,400	△2.3	7,600	△23.2	5,200	△10.8	23.40
通期	53,600	△1.4	16,200	△14.6	11,000	△8.8	49.50

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。
 上記業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】の2ページ「1. 経営成績」を参照してください。

※ 決算補足説明資料の入手方法

決算補足説明資料は、当決算短信に添付しております。

【添付資料】

[目 次]

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	12
(7) 追加情報	12
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(ゼグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21
5. その他	
役員の異動	25

※平成29年3月期 決算説明資料

※平成29年3月期 決算概要

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

a. 当期の経営成績

当連結会計年度の損益につきましては、経常収益は、日本銀行によるマイナス金利政策の影響を受け、運用利回りの低下などにより資金運用収益が減収となったことから、前連結会計年度比11億14百万円減収の691億28百万円となりました。

一方、経常費用は、外貨資金に係る調達費用が増加したものの、与信費用が大幅に減少したことなどから、前連結会計年度比5億75百万円減少の485億9百万円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度比5億39百万円減益の206億18百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比5億21百万円減益の124億74百万円となりました。

セグメントの業績につきましては、銀行業の経常収益は、資金運用収益の減収から、前連結会計年度比19億89百万円減収の557億68百万円となり、経常利益は、前連結会計年度比7億6百万円減益の196億87百万円となりました。

リース業の経常収益は、リース売上高が増加したことから前連結会計年度比9億17百万円増収の137億24百万円となり、経常利益は、前連結会計年度比1億66百万円増益の9億41百万円となりました。

b. 次期の見通し

当行単体の平成30年3月期の通期業績見通しにつきましては、経常収益は、マイナス金利政策が継続される中、利回りの低下などにより有価証券利息配当金が大幅な減収となることを主因に、前事業年度比8億円減収の536億円を予想しております。経常利益、当期純利益につきましては、前事業年度比27億円減益の162億円、同10億円減益の110億円をそれぞれ予想しております。

また、当行グループの連結業績見通しにつきましては、経常収益は687億円、経常利益は176億円、親会社株主に帰属する当期純利益は113億円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

a. 主要勘定（連結ベース）の概況

預金及び預かり資産につきましては、お客さまの多様化するニーズへの対応に努め、お取引の拡大を図りました。この結果、譲渡性預金を含めた預金は、法人預金、個人預金が順調に推移したことから、前連結会計年度末比662億円増加し、当連結会計年度末残高は2兆7,734億円となりました。

一方、預かり資産の残高は、前連結会計年度末比103億円減少し、当連結会計年度末残高は1,336億円となりました。

貸出金につきましては、地域密着型金融を推進する中、新商品の取扱いの開始などにより成長分野をはじめとした積極的な資金供給に努め、主力の中小企業のお客さま向け等の融資増強に取組んだ結果、全体では前連結会計年度末比495億円増加し、当連結会計年度末残高は1兆7,606億円となりました。

有価証券につきましては、日米欧の金融政策の動向など、金融市場環境に十分留意する中、安全性・流動性を重視しつつ運用の多様化に取組んだ結果、当連結会計年度末の有価証券残高は前連結会計年度末比368億円増加し、1兆999億円となりました。また、当連結会計年度末の有価証券の評価損益は、前連結会

計年度末比70億円増加し、1,055億円の評価益となりました。

自己資本比率につきましては、当連結会計年度末現在の連結自己資本比率は、前連結会計年度末比0.22ポイント低下し、11.65%となりました。

b. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加などにより、141億72百万円のマイナスとなりました。前連結会計年度比では341億31百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出などにより、317億46百万円のマイナスとなりました。前連結会計年度比では439億57百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得などにより、51億20百万円のマイナスとなりました。前連結会計年度比では117億7百万円の増加となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比510億34百万円減少し、1,635億11百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、株主への利益還元を重要な経営課題として認識しており、将来の収益基盤の強化に向けた内部留保の充実に努めるとともに、株主各位に対し安定的かつ積極的な利益還元を継続して行うことを基本方針としております。この方針のもと、配当金につきましては、年間5円(中間・期末各2円50銭)を安定配当として堅持しつつ、これに各期の業績に応じた加算をしてお支払することとしております。

当期の期末配当につきましては、業績等を総合的に勘案し、1株につき4円50銭とさせていただく予定であります。これにより、当期の年間配当は中間配当4円50銭と合わせて9円となります。

次期につきましても、業績予想等を総合的に勘案し、当期の配当と同じく、1株につき9円(中間・期末各4円50銭)の年間配当とさせていただく予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループの業務は国内を中心に行っていることから、当面は日本基準により連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	216,516	165,383
コールローン及び買入手形	50,097	86,685
買入金銭債権	1,961	1,606
商品有価証券	799	353
有価証券	1,063,127	1,099,988
貸出金	1,711,109	1,760,619
外国為替	2,926	4,887
リース債権及びリース投資資産	27,217	28,001
その他資産	11,259	25,119
有形固定資産	33,665	33,423
建物	9,417	10,020
土地	21,811	21,028
リース資産	-	204
建設仮勘定	706	232
その他の有形固定資産	1,729	1,937
無形固定資産	2,900	3,184
ソフトウェア	2,782	3,067
その他の無形固定資産	117	117
退職給付に係る資産	5,851	6,495
繰延税金資産	194	146
支払承諾見返	7,183	7,325
貸倒引当金	△18,668	△17,292
資産の部合計	3,116,141	3,205,929
負債の部		
預金	2,606,223	2,671,687
譲渡性預金	101,003	101,757
コールマネー及び売渡手形	12,545	23,036
債券貸借取引受入担保金	39,928	34,270
借入金	33,969	34,813
外国為替	107	480
社債	10,000	10,000
その他負債	20,762	20,168
賞与引当金	27	27
役員賞与引当金	69	69
退職給付に係る負債	5,493	5,380
役員退職慰労引当金	503	513
睡眠預金払戻損失引当金	584	543
偶発損失引当金	854	920
固定資産解体費用引当金	-	447
繰延税金負債	15,968	18,975
再評価に係る繰延税金負債	2,970	2,825
支払承諾	7,183	7,325
負債の部合計	2,858,196	2,933,244

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,232	16,232
利益剰余金	137,809	148,085
自己株式	△76	△2,814
株主資本合計	177,419	184,956
その他有価証券評価差額金	67,603	72,139
繰延ヘッジ損益	△3,213	△2,644
土地再評価差額金	5,494	5,326
退職給付に係る調整累計額	△1,010	76
その他の包括利益累計額合計	68,873	74,897
非支配株主持分	11,652	12,831
純資産の部合計	257,945	272,685
負債及び純資産の部合計	3,116,141	3,205,929

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
経常収益	70,243	69,128
資金運用収益	44,154	41,996
貸出金利息	27,338	25,865
有価証券利息配当金	16,216	15,335
コールローン利息及び買入手形利息	438	658
預け金利息	141	125
その他の受入利息	18	12
信託報酬	0	0
役務取引等収益	9,015	8,826
その他業務収益	13,694	14,297
その他経常収益	3,378	4,008
償却債権取立益	986	1,004
その他の経常収益	2,392	3,003
経常費用	49,085	48,509
資金調達費用	2,748	3,359
預金利息	772	585
譲渡性預金利息	140	81
コールマネー利息及び売渡手形利息	212	156
債券貸借取引支払利息	223	354
借入金利息	96	66
社債利息	105	51
その他の支払利息	1,198	2,064
役務取引等費用	1,534	1,555
その他業務費用	11,465	12,142
営業経費	28,972	29,506
その他経常費用	4,363	1,945
貸倒引当金繰入額	3,820	1,577
その他の経常費用	543	367
経常利益	21,157	20,618
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	31	1,795
固定資産処分損	24	88
減損損失	7	1,259
固定資産解体費用引当金繰入額	-	447
税金等調整前当期純利益	21,126	18,824
法人税、住民税及び事業税	6,185	5,514
法人税等調整額	1,244	40
法人税等合計	7,430	5,554
当期純利益	13,696	13,270
非支配株主に帰属する当期純利益	700	795
親会社株主に帰属する当期純利益	12,995	12,474

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	13,696	13,270
その他の包括利益	△8,214	6,590
その他有価証券評価差額金	△4,034	4,915
繰延ヘッジ損益	△1,557	569
土地再評価差額金	156	-
退職給付に係る調整額	△2,778	1,104
包括利益	5,481	19,860
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,809	18,666
非支配株主に係る包括利益	671	1,194

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,452	16,293	130,277	△788	169,235
当期変動額					
剰余金の配当			△2,412		△2,412
親会社株主に帰属する当期純利益			12,995		12,995
自己株式の取得				△2,584	△2,584
自己株式の処分		56		128	185
自己株式の消却		△117	△3,051	3,168	—
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△60	7,531	712	8,183
当期末残高	23,452	16,232	137,809	△76	177,419

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	71,622	△1,656	5,338	1,755	77,059	10,997	257,292
当期変動額							
剰余金の配当							△2,412
親会社株主に帰属する当期純利益							12,995
自己株式の取得							△2,584
自己株式の処分							185
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,018	△1,557	156	△2,766	△8,185	655	△7,530
当期変動額合計	△4,018	△1,557	156	△2,766	△8,185	655	653
当期末残高	67,603	△3,213	5,494	△1,010	68,873	11,652	257,945

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,452	16,232	137,809	△76	177,419
当期変動額					
剰余金の配当			△2,366		△2,366
親会社株主に帰属する当期純利益			12,474		12,474
自己株式の取得				△2,739	△2,739
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩			167		167
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	10,276	△2,738	7,537
当期末残高	23,452	16,232	148,085	△2,814	184,956

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	67,603	△3,213	5,494	△1,010	68,873	11,652	257,945
当期変動額							
剰余金の配当							△2,366
親会社株主に帰属する当期純利益							12,474
自己株式の取得							△2,739
自己株式の処分							0
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							167
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,535	569	△167	1,086	6,023	1,178	7,202
当期変動額合計	4,535	569	△167	1,086	6,023	1,178	14,739
当期末残高	72,139	△2,644	5,326	76	74,897	12,831	272,685

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,126	18,824
減価償却費	2,393	2,214
減損損失	7	1,259
貸倒引当金の増減(△)	263	△1,375
偶発損失引当金の増減(△)	90	65
賞与引当金の増減額(△は減少)	0	0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	4	△0
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	374	956
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△200	△130
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	87	10
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△11	△41
固定資産解体費用引当金の増減(△)	-	447
資金運用収益	△44,154	△41,996
資金調達費用	2,748	3,359
有価証券関係損益(△)	△2,363	△2,809
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	-	△0
為替差損益(△は益)	10,146	1,600
固定資産処分損益(△は益)	23	87
商品有価証券の純増(△)減	46	445
貸出金の純増(△)減	△53,223	△49,509
預金の純増減(△)	55,624	65,463
譲渡性預金の純増減(△)	12,118	753
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	403	843
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△910	98
コールローン等の純増(△)減	14,405	△36,244
コールマネー等の純増減(△)	△29,507	10,491
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	6,121	△5,658
外国為替(資産)の純増(△)減	△370	△1,150
外国為替(負債)の純増減(△)	91	372
資金運用による収入	43,250	40,480
資金調達による支出	△2,758	△3,371
その他	△11,295	△13,048
小計	24,535	△7,558
法人税等の支払額	△4,576	△6,613
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,958	△14,172

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△178,539	△231,289
有価証券の売却による収入	90,726	87,072
有価証券の償還による収入	104,177	115,924
金銭の信託の増加による支出	-	△2,802
金銭の信託の減少による収入	-	2,802
有形固定資産の取得による支出	△3,370	△2,174
有形固定資産の除却による支出	△17	△59
有形固定資産の売却による収入	0	207
無形固定資産の取得による支出	△765	△1,426
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,210	△31,746
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△12,000	-
配当金の支払額	△2,412	△2,366
非支配株主への配当金の支払額	△16	△16
自己株式の取得による支出	△2,584	△2,739
自己株式の売却による収入	185	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,827	△5,120
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	15,336	△51,034
現金及び現金同等物の期首残高	199,209	214,546
現金及び現金同等物の期末残高	214,546	163,511

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行及び連結子会社の有形固定資産の減価償却方法は、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備及び構築物を除く。))については、定額法)を採用しておりましたが、当連結会計年度から定額法へ変更しております。

当行は、当期からスタートした経営計画「Sparkle 125th」において、営業強化や顧客利便性向上を目的とした営業用店舗等の建替えや、事務機器等の更改投資等を予定しております。これらの投資案件について、有形固定資産の在り方を総合的に検討した結果、当行の営業用店舗等及び事務機器等は長期安定的に使用され、その使用価値は存続期間を通じて概ね一定であるため、使用実態に合わせて減価償却方法を定率法から定額法へ変更することが、経営の実態をより適切に反映するものと判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ267百万円増加しております。

(7) 追加情報

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行のALM委員会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金・貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。

なお、「銀行業」は、当行の銀行業務と銀行業務の補完として行っている連結子会社の銀行事務代行業務、経営コンサルティング業務、信用保証業務及びクレジットカード業務を集約しております。

「リース業」は、連結子会社の阿波銀リース株式会社において、リース業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

なお、会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に記載のとおり、当行及び連結子会社の有形固定資産の減価償却方法は、従来、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備及び構築物を除く。）については、定額法）を採用しておりましたが、当連結会計年度から定額法へ変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「銀行業」のセグメント利益は265百万円増加しております。なお、「リース業」のセグメント利益への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

	報告セグメント			調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	計 (百万円)		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	57,594	12,648	70,243	—	70,243
セグメント間の内部経常収益	163	158	322	△322	—
計	57,758	12,807	70,566	△322	70,243
セグメント利益	20,393	775	21,168	△10	21,157
セグメント資産	3,087,594	41,174	3,128,768	△12,626	3,116,141
セグメント負債	2,842,543	27,185	2,869,729	△11,532	2,858,196
その他の項目					
減価償却費	2,167	196	2,363	30	2,393
資金運用収益	43,945	273	44,219	△65	44,154
資金調達費用	2,673	126	2,799	△51	2,748
特別利益	—	0	0	—	0
(固定資産処分益)	(—)	(0)	(0)	(—)	(0)
特別損失	31	—	31	0	31
(固定資産処分損)	(24)	(—)	(24)	(0)	(24)
(減損損失)	(7)	(—)	(7)	(—)	(7)
税金費用	7,189	241	7,430	△0	7,430
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,070	14	4,084	50	4,135

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△10百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△12,626百万円は、セグメント間の取引消去等であります。

(3) セグメント負債の調整額△11,532百万円は、セグメント間の取引消去等であります。

(4) 減価償却費の調整額30百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

(5) 資金運用収益の調整額△65百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(6) 資金調達費用の調整額△51百万円は、セグメント間の取引消去であります。

- (7) 固定資産処分損の調整額0百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (8) 税金費用の調整額△0百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (9) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 50 百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	計 (百万円)		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	55,568	13,559	69,128	—	69,128
セグメント間の内部経常収益	200	164	364	△364	—
計	55,768	13,724	69,493	△364	69,128
セグメント利益	19,687	941	20,629	△10	20,618
セグメント資産	3,173,816	43,253	3,217,070	△11,140	3,205,929
セグメント負債	2,916,198	28,200	2,944,399	△11,155	2,933,244
その他の項目					
減価償却費	2,005	178	2,184	30	2,214
資金運用収益	41,790	274	42,065	△68	41,996
資金調達費用	3,298	115	3,414	△54	3,359
特別利益	0	0	0	—	0
(固定資産処分益)	(0)	(0)	(0)	(—)	(0)
特別損失	1,794	0	1,795	0	1,795
(固定資産処分損)	(88)	(0)	(88)	(0)	(88)
(減損損失)	(1,259)	(0)	(1,259)	(—)	(1,259)
(固定資産解体費用引当金繰入額)	(447)	(—)	(447)	(—)	(447)
税金費用	5,281	272	5,554	0	5,554
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,562	14	3,577	23	3,601

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△10百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△11,140百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (3) セグメント負債の調整額△11,155百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (4) 減価償却費の調整額30百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (5) 資金運用収益の調整額△68百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (6) 資金調達費用の調整額△54百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (7) 固定資産処分損の調整額0百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (8) 税金費用の調整額0百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (9) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 23 百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

(単位:円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,089.39	1,169.37
1株当たり当期純利益金額	56.89	55.55

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	257,945百万円	272,685百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	11,652百万円	12,831百万円
(うち非支配株主持分)	11,652百万円	12,831百万円
普通株式に係る期末の純資産額	246,292百万円	259,854百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	226,082千株	222,215千株

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	12,995百万円	12,474百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益	12,995百万円	12,474百万円
普通株式の期中平均株式数	228,422千株	224,542千株

(注) 3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当行は、平成29年5月12日開催の取締役において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主への利益還元を図るため、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 取得対象株式の種類 当行普通株式
2. 取得する株式の総数 1,400,000株(上限)
3. 株式の取得価額の総額 1,100百万円(上限)
4. 取得期間 平成29年5月22日から平成29年6月21日まで

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	216,264	165,377
現金	24,023	23,749
預け金	192,241	141,628
コールローン	50,097	86,685
買入金銭債権	1,961	1,606
商品有価証券	799	353
商品国債	790	338
商品地方債	8	15
有価証券	1,059,846	1,095,951
国債	371,740	346,006
地方債	176,720	185,997
社債	165,114	157,541
株式	117,035	138,048
その他の証券	229,234	268,356
貸出金	1,711,750	1,760,415
割引手形	16,098	14,112
手形貸付	129,656	116,409
証書貸付	1,483,201	1,545,058
当座貸越	82,794	84,834
外国為替	2,926	4,887
外国他店預け	2,722	4,757
買入外国為替	67	50
取立外国為替	136	80
その他資産	9,898	23,845
未収収益	2,652	2,665
金融派生商品	5,403	1,975
金融商品等差入担保金	-	9,948
その他の資産	1,843	9,256
有形固定資産	33,336	33,039
建物	9,394	9,997
土地	21,766	20,983
リース資産	94	383
建設仮勘定	706	232
その他の有形固定資産	1,375	1,441
無形固定資産	2,723	3,050
ソフトウェア	2,610	2,938
その他の無形固定資産	112	112
前払年金費用	6,904	6,010
支払承諾見返	7,183	7,325
貸倒引当金	△15,692	△14,621
資産の部合計	3,088,002	3,173,927

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
預金	2,610,628	2,676,314
当座預金	119,660	125,512
普通預金	1,233,940	1,342,194
貯蓄預金	40,394	40,446
通知預金	8,015	6,895
定期預金	1,112,958	1,077,147
定期積金	8,216	7,818
その他の預金	87,441	76,300
譲渡性預金	104,353	105,107
コールマネー	12,545	23,036
債券貸借取引受入担保金	39,928	34,270
借入金	20,324	20,315
借入金	20,324	20,315
外国為替	107	480
売渡外国為替	107	480
未払外国為替	0	0
社債	10,000	10,000
その他負債	13,643	13,353
未決済為替借	0	0
未払法人税等	3,064	1,978
未払費用	975	949
前受収益	1,472	1,351
給付補填備金	1	1
金融派生商品	4,767	6,675
リース債務	99	413
資産除去債務	116	110
その他の負債	3,146	1,873
役員賞与引当金	69	69
退職給付引当金	5,254	5,111
役員退職慰労引当金	490	503
睡眠預金払戻損失引当金	584	543
偶発損失引当金	854	920
固定資産解体費用引当金	-	447
繰延税金負債	15,670	17,981
再評価に係る繰延税金負債	2,970	2,825
支払承諾	7,183	7,325
負債の部合計	2,844,608	2,918,607

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,232	16,232
資本準備金	16,232	16,232
その他資本剰余金	-	0
利益剰余金	134,385	144,258
利益準備金	14,064	14,064
その他利益剰余金	120,321	130,194
固定資産圧縮積立金	557	557
株式消却積立金	1,015	3,015
別途積立金	100,520	108,520
繰越利益剰余金	18,229	18,101
自己株式	△76	△2,814
株主資本合計	173,995	181,129
その他有価証券評価差額金	67,117	71,508
繰延ヘッジ損益	△3,213	△2,644
土地再評価差額金	5,494	5,326
評価・換算差額等合計	69,398	74,190
純資産の部合計	243,393	255,319
負債及び純資産の部合計	3,088,002	3,173,927

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
経常収益	56,496	54,403
資金運用収益	43,870	41,720
貸出金利息	27,342	25,878
有価証券利息配当金	15,928	15,046
コールローン利息	438	658
預け金利息	141	125
その他の受入利息	18	12
信託報酬	0	0
役務取引等収益	7,915	7,668
受入為替手数料	1,648	1,620
その他の役務収益	6,267	6,048
その他業務収益	1,274	960
外国為替売買益	202	341
商品有価証券売買益	1	-
国債等債券売却益	1,059	607
国債等債券償還益	10	-
金融派生商品収益	-	10
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	3,436	4,053
償却債権取立益	983	1,001
株式等売却益	1,827	2,602
金銭の信託運用益	-	0
その他の経常収益	625	449
経常費用	36,808	35,420
資金調達費用	2,675	3,299
預金利息	772	585
譲渡性預金利息	141	81
コールマネー利息	212	156
債券貸借取引支払利息	223	354
借入金利息	21	5
社債利息	105	51
金利スワップ支払利息	841	1,388
その他の支払利息	357	675
役務取引等費用	1,488	1,508
支払為替手数料	398	392
その他の役務費用	1,090	1,116
その他業務費用	501	366
商品有価証券売買損	-	4
国債等債券売却損	412	362
国債等債券償却	10	-
金融派生商品費用	79	-

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業経費	27,678	28,169
その他経常費用	4,464	2,076
貸倒引当金繰入額	3,932	1,715
貸出金償却	40	15
株式等売却損	111	38
株式等償却	0	-
その他の経常費用	379	306
経常利益	19,688	18,983
特別利益	-	0
固定資産処分益	-	0
特別損失	31	1,794
固定資産処分損	24	87
減損損失	7	1,259
固定資産解体費用引当金繰入額	-	447
税引前当期純利益	19,657	17,189
法人税、住民税及び事業税	5,854	5,113
法人税等調整額	1,188	5
法人税等合計	7,042	5,118
当期純利益	12,614	12,070

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産 圧縮積立金	株式消却積立金	
当期首残高	23,452	16,232	60	16,293	14,064	544	3,066
当期変動額							
剰余金の配当							
固定資産圧縮積立金の積立						12	
株式消却積立金の積立							1,000
株式消却積立金の取崩							△3,051
別途積立金の積立							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			56	56			
自己株式の消却			△117	△117			
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△60	△60	—	12	△2,051
当期末残高	23,452	16,232	—	16,232	14,064	557	1,015

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	92,520	17,039	127,234	△788	166,192
当期変動額					
剰余金の配当		△2,412	△2,412		△2,412
固定資産圧縮積立金の積立		△12	—		—
株式消却積立金の積立		△1,000	—		—
株式消却積立金の取崩		3,051	—		—
別途積立金の積立	8,000	△8,000	—		—
当期純利益		12,614	12,614		12,614
自己株式の取得				△2,584	△2,584
自己株式の処分				128	185
自己株式の消却		△3,051	△3,051	3,168	—
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	8,000	1,189	7,151	712	7,802
当期末残高	100,520	18,229	134,385	△76	173,995

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	71,100	△1,656	5,338	74,781	240,974
当期変動額					
剰余金の配当					△2,412
固定資産圧縮積立金の積立					—
株式消却積立金の積立					—
株式消却積立金の取崩					—
別途積立金の積立					—
当期純利益					12,614
自己株式の取得					△2,584
自己株式の処分					185
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	△3,982	△1,557	156	△5,383	△5,383
当期変動額合計	△3,982	△1,557	156	△5,383	2,419
当期末残高	67,117	△3,213	5,494	69,398	243,393

当事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産 圧縮積立金	株式消却積立金
当期首残高	23,452	16,232	—	16,232	14,064	557	1,015
当期変動額							
剰余金の配当							
固定資産圧縮積立金の積立							
株式消却積立金の積立							2,000
株式消却積立金の取崩							
別途積立金の積立							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
自己株式の消却							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	2,000
当期末残高	23,452	16,232	0	16,232	14,064	557	3,015

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	100,520	18,229	134,385	△76	173,995
当期変動額					
剰余金の配当		△2,366	△2,366		△2,366
固定資産圧縮積立金の積立					—
株式消却積立金の積立		△2,000	—		—
株式消却積立金の取崩					—
別途積立金の積立	8,000	△8,000	—		—
当期純利益		12,070	12,070		12,070
自己株式の取得				△2,739	△2,739
自己株式の処分				0	0
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩		167	167		167
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	8,000	△127	9,872	△2,738	7,133
当期末残高	108,520	18,101	144,258	△2,814	181,129

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	67,117	△3,213	5,494	69,398	243,393
当期変動額					
剰余金の配当					△2,366
固定資産圧縮積立金の積立					—
株式消却積立金の積立					—
株式消却積立金の取崩					—
別途積立金の積立					—
当期純利益					12,070
自己株式の取得					△2,739
自己株式の処分					0
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩					167
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	4,390	569	△167	4,792	4,792
当期変動額合計	4,390	569	△167	4,792	11,926
当期末残高	71,508	△2,644	5,326	74,190	255,319

5. その他

役員 の 異 動

(平成29年6月29日付)

(1) 代表者の異動

該当ありません。

(2) その他役員 of 異動

① 新任監査役候補

社外監査役
(非常勤)

荒 木 光二郎 (現 日本銀行 総務人事局企画役)

② 退任予定取締役

取締役相談役

西 宮 映 二 (退任後は相談役に就任予定)

③ 退任予定監査役

社外監査役
(非常勤)

田 村 耕 一 (退任後は当行参事役(非常勤嘱託)に
就任予定)

(3) 執行役員 of 異動

① 新任執行役員予定者

執行役員

西 大 和 (現 証券国際部長)

執行役員

伊 藤 輝 明 (現 東大阪支店長)

② 退任予定執行役員

執行役員

矢 部 誠 一 (現 執行役員 監査部長)
(退任後は阿波銀リース(株)監査役に就任
予定)

(4) その他役員の経歴

新役職名	社外監査役(非常勤)		
氏名	荒木 光二郎 (あらき こうじろう)		
出身地	愛媛県		
最終学歴	大阪大学法学部卒業		
生年月日	昭和35年2月18日生		
略歴	昭和58年	4月	日本銀行入行
	平成11年	7月	金融市場局調査役
	平成13年	6月	考査局調査役
	平成15年	10月	松本支店次長
	平成19年	7月	総務人事局企画役
	平成21年	3月	調査統計局企画役
	平成22年	10月	旭川事務所長
	平成25年	6月	金融機構局企画役
	平成26年	9月	徳島事務所長
	平成29年	5月	総務人事局企画役
	平成29年	6月	日本銀行退職予定
	平成29年	6月	当行社外監査役(非常勤) 就任予定

(5) 執行役員の経歴

新役職名	執行役員		
氏名	西 大和 (にし ひろかず)		
出身地	徳島県		
最終学歴	関西大学経済学部卒業		
生年月日	昭和46年4月27日生		
略歴	平成6年	4月	当行入行
	平成21年	6月	経営品質推進室長
	平成23年	8月	総合企画部企画課長
	平成25年	6月	山川支店長
	平成27年	2月	松山支店長
	平成28年	6月	証券国際部長
	平成29年	6月	執行役員就任予定

新役職名	執行役員		
氏名	伊藤 輝明 (いとう てるあき)		
出身地	徳島県		
最終学歴	同志社大学文学部卒業		
生年月日	昭和45年4月26日生		
略歴	平成6年	4月	当行入行
	平成22年	2月	営業推進部営業企画課長
	平成22年	6月	営業本部営業企画グループ経営役
	平成23年	8月	本店営業部得意先課長兼徳島駅前支店長
	平成24年	6月	佐古支店副支店長兼田宮支店長兼矢三支店長
	平成26年	6月	東大阪支店長
	平成29年	6月	執行役員就任予定